

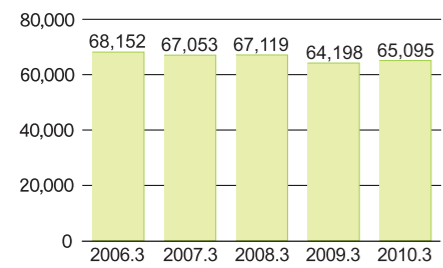


FACT BOOK
2010

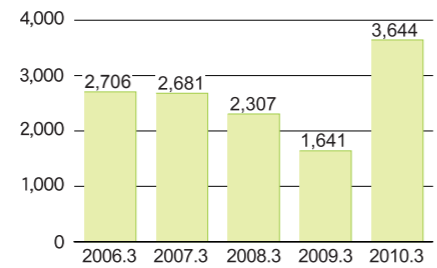
財務ハイライト (連結)

	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
受注高 (百万円)	66,073	63,837	68,604	65,997	69,682
売上高 (百万円)	68,152	67,053	67,119	64,198	65,095
経常利益 (百万円)	2,706	2,681	2,307	1,641	3,644
当期純利益 (百万円)	1,454	1,464	1,725	300	2,025
純資産額 (百万円)	43,880	44,389	42,845	40,710	43,361
総資産額 (百万円)	84,272	82,787	81,836	77,581	80,100
1株当たり純資産額 (円)	522.65	524.89	528.30	502.37	540.22
1株当たり当期純利益 (円)	16.64	17.47	20.80	3.73	25.17
自己資本比率 (%)	52.1	53.1	52.1	52.2	53.8
自己資本利益率 (%)	3.4	3.3	4.0	0.7	4.8
従業員数 (人)	2,832	2,616	2,662	2,659	2,751

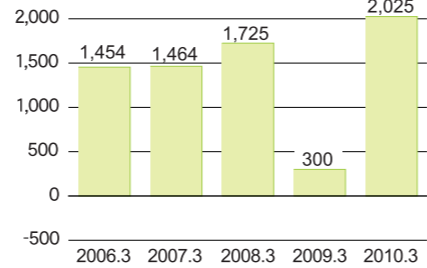
● 売上高 (単位: 百万円)



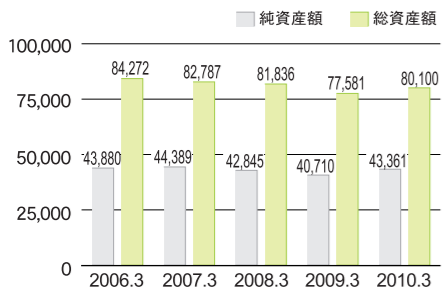
● 経常利益 (単位: 百万円)



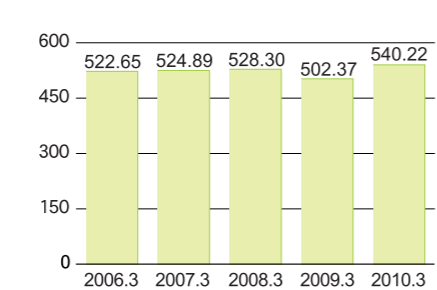
● 当期純利益 (単位: 百万円)



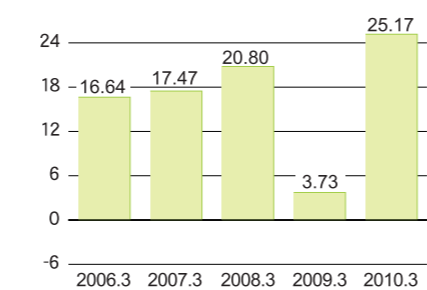
● 純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



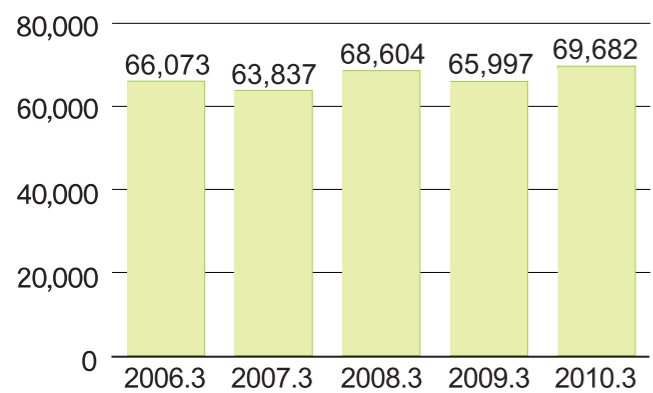
● 1株当たり純資産額 (単位: 円)



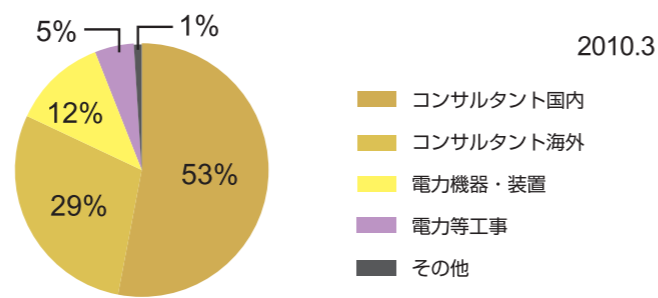
● 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



● 受注高 (連結) (単位: 百万円)



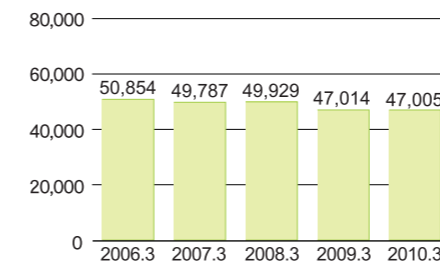
● 受注高割合 (連結) 2010.3



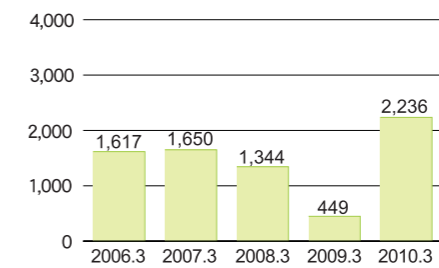
財務ハイライト (単体)

	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3
受注高 (百万円)	49,964	47,370	50,667	48,745	49,314
売上高 (百万円)	50,854	49,787	49,929	47,014	47,005
経常利益 (百万円)	1,617	1,650	1,344	449	2,236
当期純利益 (百万円)	701	800	773	△187	1,395
純資産額 (百万円)	41,616	41,088	38,777	36,153	38,005
総資産額 (百万円)	72,268	71,453	70,838	67,312	69,030
1株当たり純資産額 (円)	495.67	490.22	480.68	448.70	476.66
1株当たり当期純利益 (円)	7.78	9.55	9.33	△2.33	17.34
自己資本比率 (%)	57.6	57.5	54.7	53.7	55.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	2.0	△0.5	3.7
従業員数 (人)	1,479	1,337	1,350	1,389	1,421

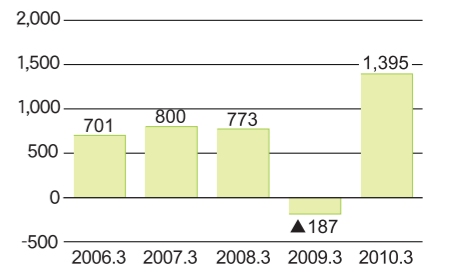
● 売上高 (単位: 百万円)



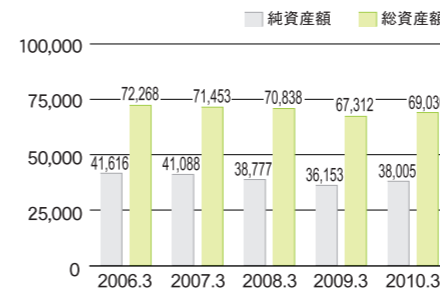
● 経常利益 (単位: 百万円)



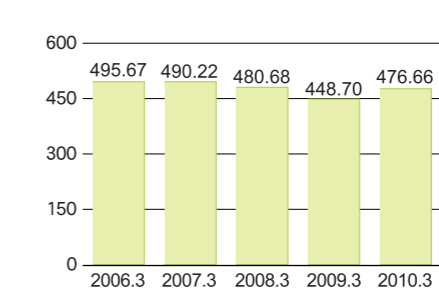
● 当期純利益 (単位: 百万円)



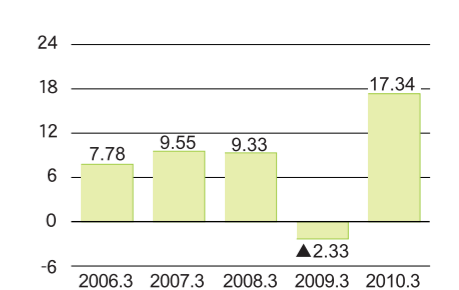
● 純資産額・総資産額 (単位: 百万円)



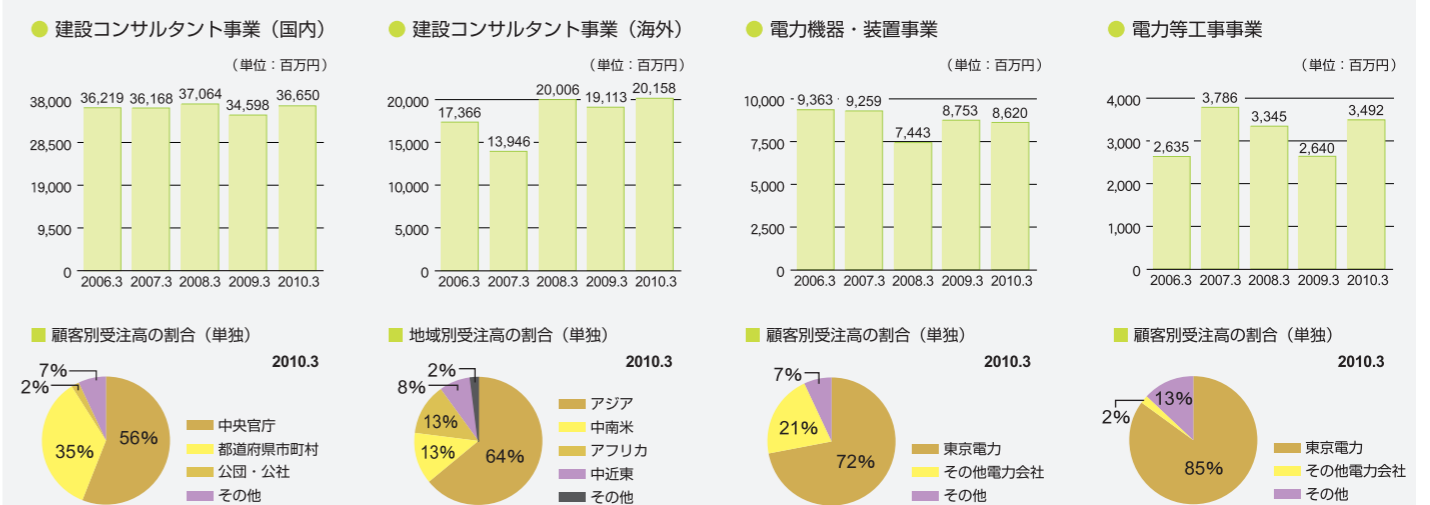
● 1株当たり純資産額 (単位: 円)



● 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



● 業種別受注高 (連結)



貸借対照表（連結）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日	第 65 期 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 21 年 3 月 31 日
【資産の部】				
流動資産				
現金及び預金	6,232	6,593	5,706	5,617
受取手形及び売掛金	28,281	25,727	8,000	8,190
有価証券	4	17	1 年内返済予定の長期借入金	4,118
商品及び製品	91	96	リース債務	67
仕掛品	7,436	6,676	未払金	1,076
原材料及び貯蔵品	167	208	未払費用	538
繰延税金資産	1,240	1,737	未払法人税等	828
その他	1,556	1,831	未払消費税等	280
貸倒引当金	△ 107	△ 179	前受金	6,523
流動資産合計	44,904	42,709	預り金	1,101
固定資産			賞与引当金	1,620
有形固定資産			役員賞与引当金	60
建物及び構築物	19,863	19,788	工事損失引当金	259
減価償却累計額	△ 10,679	△ 10,174	その他	313
建物及び構築物（純額）	9,183	9,613	流動負債合計	30,493
機械装置及び運搬具	2,271	2,230		
減価償却累計額	△ 1,942	△ 1,843	固定負債	
機械装置及び運搬具（純額）	329	386	長期借入金	315
工具、器具及び備品	2,678	2,578	リース債務	132
減価償却累計額	△ 2,243	△ 2,135	退職給付引当金	3,138
工具、器具及び備品（純額）	434	442	役員退職慰労引当金	103
土地	13,644	13,644	長期預り保証金	2,334
リース資産	345	313	環境対策引当金	110
減価償却累計額	△ 145	△ 80	負ののれん	42
リース資産（純額）	200	233	繰延税金負債	67
建設仮勘定	10	—	固定負債合計	6,245
有形固定資産合計	23,802	24,320	負債合計	36,739
無形固定資産				
借地権	78	78	【純資産の部】	
ソフトウェア	379	349	株主資本	
のれん	1,545	1,857	資本金	7,393
その他	92	94	資本剰余金	6,131
無形固定資産合計	2,096	2,380	利益剰余金	32,400
投資その他の資産			自己株式	△ 2,245
投資有価証券	7,383	6,279	株主資本合計	43,680
長期貸付金	34	121		
破産更生債権等	117	128	評価・換算差額等	
繰延税金資産	422	261	その他有価証券評価差額金	△ 600
その他	1,570	1,625	繰延ヘッジ損益	△ 6
貸倒引当金	△ 232	△ 245	評価・換算差額等合計	△ 607
投資その他の資産合計	9,296	8,171	少数株主持分	287
固定資産合計	35,195	34,871	純資産合計	43,361
資産合計	80,100	77,581	負債純資産合計	80,100

損益計算書（連結）

	(単位：百万円)	
	第 65 期 平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	第 64 期 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日
売上高	65,095	64,198
売上原価	47,733	48,689
売上総利益	17,362	15,508
販売費及び一般管理費	13,994	13,780
営業利益	3,367	1,728
営業外収益		
受取利息	85	86
受取配当金	214	295
投資有価証券売却益	58	158
為替差益	113	—
負ののれん償却額	—	78
その他	202	144
営業外収益合計	674	763
営業外費用		
支払利息	124	184
為替差損	—	408
投資有価証券売却損	177	163
支払手数料	21	53
その他	75	40
営業外費用合計	398	850
経常利益	3,644	1,641
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	29	6
投資有価証券償還益	—	7
貸倒引当金戻入額	57	5
特別利益合計	90	21
特別損失		
固定資産処分損	25	54
投資有価証券売却損	3	12
投資有価証券評価損	8	181
過年度源泉税	—	28
たな卸資産評価損	—	190
ゴルフ会員権評価損	4	6
環境対策引当金繰入額	101	—
特別損失合計	143	474
税金等調整前当期純利益	3,591	1,188
法人税、住民税及び事業税	1,169	702
法人税等調整額	366	178
法人税等合計	1,536	881
少数株主利益	28	7
当期純利益	2,025	300

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社数 10 社

玉野総合コンサルタント(株)
日本シビックコンサルタント(株)
(株)ネブコ
(株)コーエイ総合研究所
英国工営(株)
中南米工営(株)
日本工営パワー・システムズ(株)※1
(株)ニッキ・コーポレーション
(株)コーエイシステム
(株)エル・コーエイ

2. 非連結子会社数 10 社

(株)DSI
DSI VIETNAM CO., LTD.
愛知玉野情報システム(株)
(株)葵
玉野エコスト(株)
NIPPON KOEI INDIA PRIVATE LIMITED
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
PT.IKI-TOYO※2
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※1 平成 22 年 4 月 1 日付で当社と合併しました。
※2 平成 21 年 6 月 22 日付で子会社化しました。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

株主資本変動計算書（連結）

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	第65期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	第65期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	第64期 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	7,393	7,393	—	37
当期末残高	7,393	7,393		
資本剰余金				
前期末残高	6,131	6,131		
当期末残高	6,131	6,131		
利益剰余金				
前期末残高	30,868	31,173		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 6	△ 37
当期変動額合計	△ 604	△ 605	△ 6	△ 37
当期末残高	32,400	30,868	△ 6	—
自己株式				
前期末残高	△ 2,017	△ 1,992		
当期変動額				
自己株式の取得	△ 227	△ 25		
当期変動額合計	△ 227	△ 25		
当期末残高	△ 2,245	△ 2,017		
株主資本合計				
前期末残高	42,376	42,706		
当期変動額				
剰余金の配当	△ 604	△ 605		
連結範囲の変動	109	—		
当期純利益	2,025	300		
自己株式の取得	△ 227	△ 25		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	30	—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	△ 1,805		
当期変動額合計	1,303	△ 329		
当期末残高	43,680	42,376		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△ 1,898	△ 124		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,298	△ 1,773		
当期変動額合計	1,298	△ 1,773		
当期末残高	△ 600	△ 1,898		

キャッシュ・フロー計算書（連結）

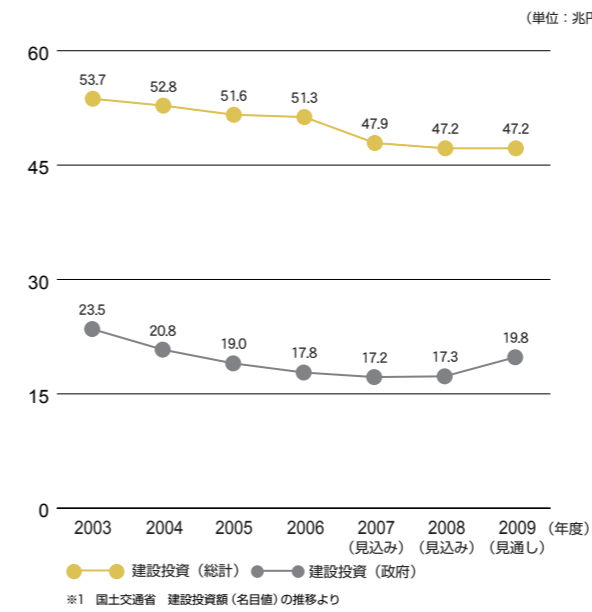
	(単位：百万円)	
	第65期 平成21年4月1日～平成22年3月31日	第64期 平成20年4月1日～平成21年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443	5,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 816	△ 1,512
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	△ 2,407
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△ 85
5 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 473	1,698
6 現金及び現金同等物の期首残高	6,597	4,899
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
8 現金及び現金同等物の期末残高	6,237	6,597

日本工営を取り巻く市場動向

当社の国内コンサルタント事業は、公共・公益事業の調査や設計を主たる業務としているため、建設投資や公共投資の規模といった要因に業績を左右されます。また、海外コンサルタント事業についてはODA（政府開発援助）予算の規模に影響を受けることとなり、電力エンジニアリング事業においては電力会社各社、とくに東京電力（株）の設備投資額の影響を受けます。

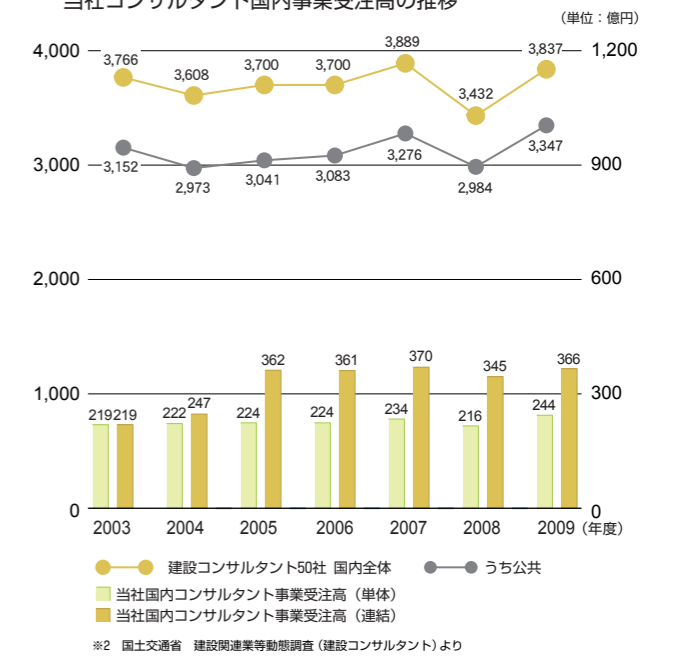
2009年度は、公共事業を含む補正予算が執行されたものの総選挙後の新政権において公共事業の大幅な見直しが行われ、また、わが国ODA（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向が続き、民間企業の設備投資も弱含みで推移し、厳しい状況にあります。

建設投資額の推移 ※1



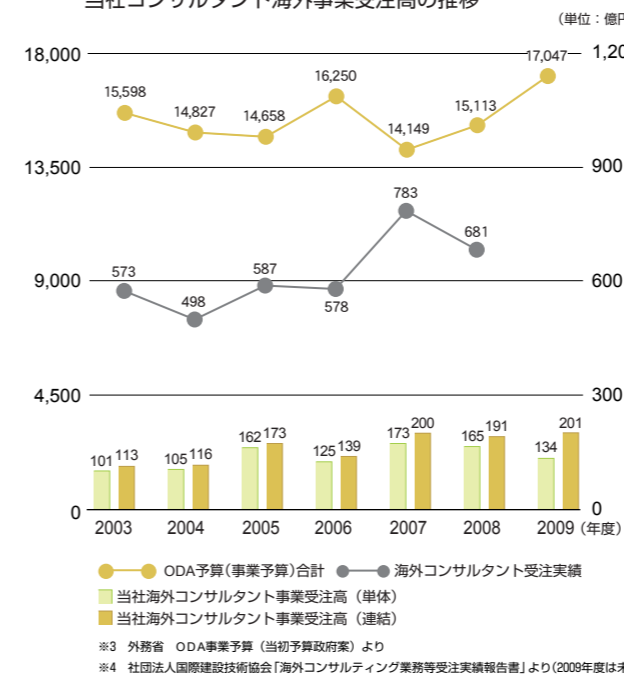
※1 国土交通省 建設投資額（名目値）の推移より

建設コンサルタント業 国内市場 売上上位50社 契約金額 ※2



※2 国土交通省 建設関連業等動向調査（建設コンサルタント）より

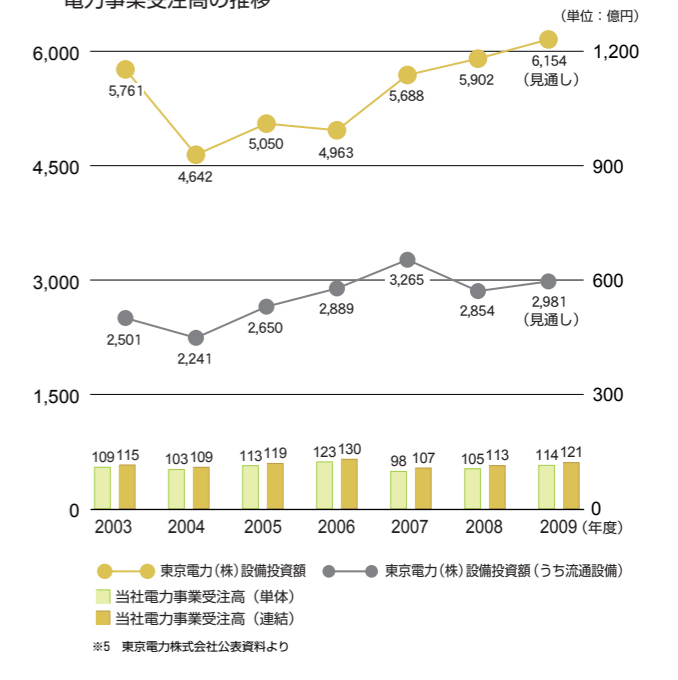
ODA予算 ※3 / 海外コンサルタント受注実績 ※4



※3 外務省 ODA事業予算（当初予算政府案）より

※4 社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績報告書」より（2009年度は未公表）

東京電力（株）設備投資額 ※5



※5 東京電力株式会社公表資料より



日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区麹町 5-4

TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326

ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

有資格者数

(2010年7月現在)

	日本工営	日本工営グループ
■ 技術士	計 /993	計 /1,222
機械部門	6	6
航空・宇宙部門	1	1
電気電子部門	35	38
建設部門	467	626
上下水道部門	43	59
衛生工学部門	9	10
農業部門	55	57
森林部門	10	10
水産部門	2	2
経営工学部門	2	2
情報工学部門	10	11
応用理学部門	71	80
生物工学部門	1	1
環境部門	26	32
総合技術監理部門	255	287
■ RCCM	352	539
■ 博士	計 /40	計 /44
工学博士	32	35
農学博士	3	4
理学博士	5	5
■ 一級建築士	17	35
■ 一級建築施工管理技士	8	9
■ 一級土木施工管理技士	247	372
■ 一級造園施工管理技士	22	50
■ 一級管工事施工管理技士	4	4
■ 一級電気工事施工管理技士	109	112
■ PMP	12	13
■ バリューエンジニアリングリーダー	208	243
■ コンクリート診断士	24	27
■ 環境計量士	19	25
■ 地質調査技士	81	107
■ 測量士	100	316
■ 土地家屋調査士	1	5
■ 不動産鑑定士	0	1
■ 土地区画整理士	2	156
■ 補償業務管理士	0	46
■ 情報処理技術者	計 /22	計 /45
プロジェクトマネージャー	2	2
テクニカルエンジニア	3	6
情報セキュリティアドミニストレータ	6	7
ソフトウェア開発技術者	3	15
第一種	8	15
■ 電気主任技術者(第一種)	3	3
■ 電気通信主任技術者(第一種)	3	3
■ 空間情報総括管理技術者	0	1
■ GIS 上級技術者認定資格	0	5

企業データ

会社の概要

■ 名称	日本工営株式会社
■ 所在地	東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地
■ 設立	1946 年 6 月 7 日
■ 資本金	7,393,338,939 円(2009 年 3 月 31 日現在)
■ 従業員	1,421 名(2010 年 3 月 31 日現在)
■ 株式市場	東京証券取引所市場第一部(サービス : 1954)
■ 事業内容	開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器・装置などの製作・販売

許可・登録

■ 建設業 (土木、とび・土工、電気、管、塗装、機械器具設置、電気通信) (建築)	国土交通大臣許可(特-17)第 4272 号 国土交通大臣許可(特-18)第 4272 号
■ 測量業者	第(13)-397 号
■ 建設コンサルタント	建 21 第 34 号
■ 地質調査業者	質 19 第 59 号
■ 一級建築士事務所 (本社) (福岡支店) (神奈川事務所)	都知事 第 47617 号 県知事 第 1-10089 号 県知事 第 15245 号
■ 補償コンサルタント	補 21 第 777 号
■ 計量証明事業(茨城県登録)	濃度(大気、水及び土壌)第 33 号 音圧レベル 第 17 号 振動加速度レベル 第 11 号
■ 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の指定	環 2003-1-536
■ 大阪府条例に基づく土壤汚染状況調査を行う指定調査機関の指定	大阪府 H15-1-168
■ 特定労働者派遣事業	特 13-305456
■ みなし通知電気工事業者	都知事 み通知番号 第 010092 号

役員(2010 年 6 月 29 日現在) ※印は代表取締役

※取締役会長	角田 吉彦	取締役	内藤 正久	執行役員	黒川 邦夫
※取締役社長	廣瀬 典昭	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	水島 清隆
※取締役副社長執行役員	白田 誠次郎	常勤監査役	古角 光一	執行役員	高野 登
取締役専務執行役員	吉田 克己	監査役	榎本 峰夫	執行役員	西村 正直
取締役専務執行役員	西谷 正司	副社長執行役員	小野 薫	執行役員	関 好
取締役専務執行役員	村井 浩	常務執行役員	小林 洋一	執行役員	井上 美公
取締役常務執行役員	吉田 保	常務執行役員	爲光 美樹	執行役員	笠原 弘之
取締役常務執行役員	阿部 洋一	常務執行役員	関根 博道	執行役員	秋吉 博之
取締役執行役員	有元 龍一				
取締役執行役員	水越 彰				